



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

幅6メートル道路で「ゆとり」

私が街づくりに関心を持ったのは、1978年に住宅会社に入社したのがきっかけでした。以後45年間、前半は実務者、後半は市民活動家として携わってきたので、その時々を思いをつづり、これからの持続可能なまちづくりを考えたいと思います。

越谷市は昭和30年代後半から住宅地開発が盛んになり、乱開発を防ぎ良好な市街地形成を図るため「開発指導要綱」を制定しました。住宅建設に伴う地方公共団体の財政負担の軽減や良好な都市環境の整備を目的とする行政指導指針です。条例ではなかったの守

らない業者もいましたが、目先の利益より良好な街づくりを目指した方が将来的に価値が上がるのではないかとの声が出て、官民協働のまちづくりが始まりました。

上空から見た「越谷タウン」(越谷市提供)

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



た。

要綱は67年に兵庫県川西市で初めて制定され、全国に広がってスタンダードとなりました。内容は道路・公園などの技術基準、周辺住民との調整、計画人口、駐車場設置などです。越谷市の特徴は、中心3分のセ

ットバックを要請して幅6メートル道路を整備することでした。後の「越谷市まちの整備に関する条例」にも引き継がれ、ゆとりある街区形成に寄与しています。

要綱は一定の成果を収めました。一方で全国に金太郎あめのような特徴のない街を造った感があります。急激な開発圧力の下、地域特性に合った施策をじっくり考える暇がなかったのです。その中でも越谷市

は、川のある町の特性を生かした街づくりを進めてきており、その代表が越谷レイクタウンです。

街づくりにこれで完成という到達点はありません。まちは生きているので、環境や社会の変化に対応することが重要です。私の活動も要綱の街づくりから景観のまちづくりを経て、空き家活用、かわまちづくりへと変わってきています。

わが国は人口減少社会に入り、都市が縮退する時代を迎えています。これから住民が住むまちを選び、魅力のない都市は見捨てられる都市間競争にさらされます。本市が今後、活気ある都市として生き残れるか——そうした視点で考えた



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

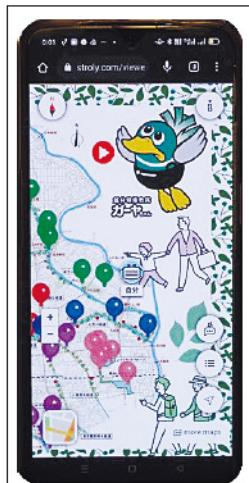
緑道散策で関心深める

越谷市が誕生して65年。当初の人口はわずか4万8千人余りでしたが、現在34万人を超えています。当団体では1986年からまちづくり活動を行っています。が、市民の多くが新住民で、地元のことに関心がないのが悩みです。

これはベットタウンの宿命です。初代市長の大塚伴麿氏は英国の田園都市を手本に、より自立した衛星都市を目指していたようです。だが、現実には難しく、ベットタウンになってしまい、首都圏都市としての差別化を図れませんでした。市民の関心が薄いもう一つの原因は、まちづくりが

日々の生活に差し当たって影響がないことがありません。しかし、まちづくりは長期的な視点で計画的に実施する必要があります。市政世論調査をみると、本市への愛着度は年々増加傾向で、その理由として「自然（水辺空間や農地）」が多く残されている」が第3位になっています。本市は「水郷こしがや」と言われるように多くの川

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



越谷市緑道 WEB マップ

が流れ、緑道が整備されています。そこで、魅力を再発見してもらう「越谷リバーウォークプロジェクト」を昨年からは実施しています。緑道を散策することで水と緑に恵まれた越谷の魅力を共有し、まちづくりへの関心が深めることができると考えたのです。健康や観光の視点からも取り組みやすく、多くの市民に参加してもらえます。

昨年度は、緑道散策ガイドブックを制作し、スタンブラーやガイドツアーを実施しました。今年度は緑道図をウェブマップで公開しました。写真。来年は市役所に市民協働ゾーンが完成し、緑道に直接アクセスできるようになるので、レイクタウンから市役所までのウォーキングイベントを計画しています。年間5000万人もの来客があるイオンレイクタウンですが、ほとんどがそのまま帰ってしまいます。緑道を散策しながら市内を回遊してもらおうというものです。

これを契機に、まち歩きから始まるまちづくりに挑戦しています。

最近、ウォーカブルまちづくりが注目されていますが、本市は緑道をテーマにすると面白いと感じています。



越谷の
まちづくり

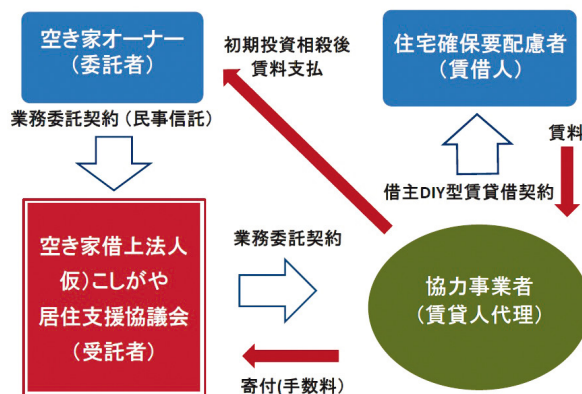
～未来へのメッセージ～

空き家借り上げ、賃貸に

越谷市の空き家は、2018年の住宅・土地統計調査によると12000戸あり、3分の2は賃貸用住宅、問題になっている。その他の住宅は3890戸と推定されています。市が17年度に行った実態調査によると2050戸が実際に空き家になっています。

てきました。14年には「空き家・空き地に関する何でも相談会」を開始し、空き家バンクを運営しています。

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



は流矢の印の赤い矢印は流れ

当団体は空き家を公共性の高い社会住宅として整備することを提案しています。具体的には居住福祉住宅事業として図のような仕組みを考えています。本市は人口規模の割には市営住宅が少なく、7団地250戸しかない中で、空き家を社会住宅として整備すれば一石二鳥です。

こうした構想は国の住宅セーフティネット制度に見られますが、アパートなどのオーナーには有効でも個人所有の一戸建て空き家ではうまく活用できていないようです。個人では手続きの負担が重く、賃貸経営に対する不安もあるためと思われま。そのため空き家を借り上げる法人が必要になります。一般企業が参入してはいますが、目的が利益優先になってしまっています。当団体の福祉住宅事業構想では、行政も参加して空き家を預かる団体を設立し、空き家所有者から5年程度無償で預かり、民間の協力団体が改修して賃貸する仕組みです。所有者のメリットは現状のまま預けられるので費用負担がなく、維持管理の心配もありません。契約終了後には改修されて戻ってきますので、更新を希望すれば今度は賃料が入ってきます。制度設計で固定資産税の軽減処置があれば、さらに提供者は増えると思われま。家賃5万円程度で、特に子育て世代に優先的に貸せば、子育て支援もできて、一石三鳥の施策になります。

本市では15年4月に「空家等の適正管理に関する条例」が施行されましたが、それ以前に議員立法で空き家対策条例を制定して対策に取り組んでいます。当団体では12年に新しい公共支援事業の助成を受け、空き家の実態調査と利活用のための調査研究をし



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

橋から考えるまちづくり

越谷市は「水郷こしがや」と言われるように河川が多く、それに伴い多くの橋が架かっています。本市で管理している数は458（4月1日現在）。多くは水路などの小さなものですが、橋長15メートル以上のものは58で、国と県が管理している橋を加えると約130にもなります。

1937年（昭和12年）架橋で、越谷市内で一番古い「メ切橋」

1980年代に建設されたものが多く、供用開始から50年以上経過しており、老朽化が懸念されるものもあります。元荒川に架かる「メ切橋」は86年経過し、車両の通行できない人道橋となっています。

国は対策として長寿命化

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



つ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスを提供することにも、橋梁の耐用年数の延長による維持管理コスト縮減と予算の平準化を図るものです。

短・中期的には橋梁の維持管理の見直しはつきますが、いずれ架け替えの時期に現存の橋すべてを架け替えるのか疑問です。その時は撤去や集約の議論が出てくるでしょう。これには住民の合意が重要になります。今から関心を持つて次世代に伝えていく必要があります。

ちを維持することに通じる。と言えるかもしれません。行政に任せるだけでなく、市民が持続可能なまちづくりの視点に立って考える必要があります。

本市では、橋は5年に1度、近接目視点検を行っていますが、普段は目が届きません。そこで橋を日常よく利用する住民が、例えば手すりのペンキの剥がれや落書きなど、気がついたところを報告する仕組みがあれば良いと思います。

当団体ではガイドブック「こしがや橋物語」を制作中です。11月頃には完成予定です。越谷市役所、観光協会、市民活動支援センターなどで無料配布しますのので、関心がある方は参考にしてください。



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

道から考えるまちづくり

まちづくりににおいて、道は血管のように重要な役割を果たしています。越谷市には国道2本、県道13本、市道8643本、総延長134万5437分の道が通っています。このうち市道の面積は835万745平方メートルとなり、本市の面積の13・8％に当たります。ほかに道路認定されていない私道、緑道、通路などがあり、網目状に広がっています。一方、建物を造る場合には敷地が建築基準法の道路に接道する必要があります。

本市はベッドタウンとして急激に開発されたためミニ開発が多く、多くの市道

は開発事業者が整備して市に採納したものです。開発ラッシュの中でも一定の街路が整備されたので評価したいですが、その一方、特徴のない画一的な街並みに

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



越谷市の中心部から北方を望む
(越谷市提供)

なっていました。また、開発事業者は有効敷地を多く確保するため、最低基準の道路を整備したので、遊びや潤いのある空間を取り込む余裕がありませんでした。

当時、道路の整備基準は車社会の到来に合わせたもので、車優先の道づくりでした。従って、本市も幅員4メートル以上のアスファルト舗装道路が続く無味乾燥なまちをつくっています。かつては道路で遊んでいた子どもたちの声も消え、井戸端会議や縁台将棋の風景もなくなりました。また、生活道路は利用する住民が清掃管理するという「道普請」の文化が消えてしまい、道路管理は行政の役割になってしまいました。

この結果、公共心も薄れ、子どもたちにも影響が出ています。本来、道路は人々をつなぐ役割をするものですが、車社会に対応する道づくりの結果、人々を分断するようになってしまいました。地域コミュニティが崩壊した原因にもなっていると考えています。

これからのポスト車社会において、道路のあり方も見直されてきています。世界中の多くの都市で、街路空間を車中心から人間中心へと再構築し、沿道と路上を一体的に使って、人々が集い憩い多様な活動を繰り広げる場にしていく取り組みが進められています。それは都市に活力を生み出し、持続可能なまちづくりにつながります。



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

「道路は生活空間」施策に

前回に続き、道からまちづくりを考えます。国土交通省は2020年に「都市再生特別措置法」を改正しました。頻発する自然災害に対応するための「安全なまちづくり」と、生産年齢人口の減少や社会経済の多様化に対応するための「魅力的なまちづくり」推進を柱とし、ウォーカブルなまちづくりとして「居心地が良く歩きたくなる道」の整備を推進しています。

また、22年には道路政策ビジョン「2040年、道路の景色が変わる」が公表されました。道路の役割を再考し、車優先から人々が滞在し交流できる空間に

「回帰」させることが求められると述べています。道路は古来より人々の交流やコミュニケーションを育む場で、かつては子どもたちが遊んだり大人が井戸

「回帰」させることが求められると述べています。道路は古来より人々の交流やコミュニケーションを育む場で、かつては子どもたちが遊んだり大人が井戸

国土交通省：2040年、道路の景色が変わる～人々の幸せにつながる道路

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



端会議をしたりする光景が見られたものの、モータリゼーションで失われてしまいました。

本市は日光街道越ヶ谷宿として栄えましたが、現在の旧日光街道は人通りもまばらで、車優先になっていきます。バイパスとして県道足立越谷線が整備されても、抜け道として通過交通量が多いのが現状です。

ウォーカブルなまちづくりで旧日光街道を再生することは、本市にとって価値があることと思われまます。まちづくりは時間がかかるので、まず10年程度のビジョンを掲げ、地域の商店会、自治会などとの勉強会から始めたいと考えています。道路を作り直すというと大変なようですが、身近な出

来ることから始めれば良いと思います。

ボンエルフ道路という車歩共存道路があります。オランダ語で「生活の庭」を意味し、道路は生活空間という考え方です。発祥の地オランダのデルフトに視察に行きましたが、思ったより素朴で、住民が勝手にプラランターなどを置き、車がスピードを落とすようにしたのが始まりのようです。この概念はヨーロッパ各国に広がり、日本ではコミュニティ道路に組み込まれています。

日本であり普及しないのは住民の合意形成が大変だからです。これからは本市も道路を生活空間として考え直すビジョンや施策が求められています。



越谷の
まちづくり

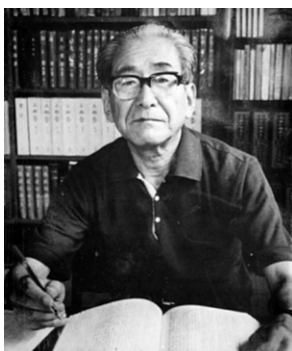
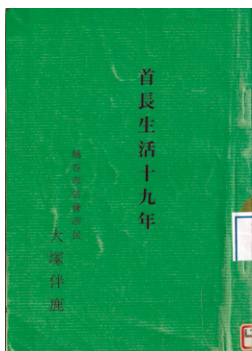
～未来へのメッセージ～

田園都市越谷を目指して

越谷市のまちづくりで忘れてならないのは初代市長、大塚伴鹿氏の功績です。中国思想の学者でしたが、1951年に越ヶ谷町長、54年に10町村合併で誕生した越谷市の市長となり首長として19年、都市基盤づくりに尽力しました。自主出版された『首長生活十九年』を読むと、自ら英国まで視察に行き、衛星都市として自立した田園都市構想を提唱し、目指していました。岸田内閣のデジタル田園都市国家構想の源流は故・大平元首相の「田園都市構想」とされます。それ以前に構想を打ち出した大塚氏は我が国最初の提唱者、実

践者ではないでしょうか。同構想は、大都市（東京）と密接な関係を持ちつつも、住民の日常的な生産や消費及び社交の生活で完結性を持つものでなければなら

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



故・大塚伴鹿氏（右）、1979年に自主出版した「首長生活十九年」（左）

らず、大都市の膨張を助成するような単なる郊外住宅地や郊外工業地帯とは全く異なるものでした。

しかし、本市はその後急速にベッドタウン化しました。要因の一つは、急激な開発圧力のため同構想と整合性の取れた施策を考える暇がなく住宅地開発が広がったスプロール化現象です。同氏は、国の国土計画の貧困を指摘しています。

衛星都市とベッドタウンを区別するのは昼間人口と夜間人口の差とされ、衛星都市に発展させるには昼間人口の目標を夜間の3・3倍にしなければならぬそうです。国勢調査によると、本市の昼間人口29万8114人に対し常住（夜間）人口は34万1621人なので

正にベッドタウンです。

「首長生活十九年」にこんな記述があります。「当初掲げた衛星都市への志向はその後ややもすれば影が薄くなり、反対に東京都に從属するベッドタウンに堕ちてしまふ傾向が強くなってきた。今後、安易な後者の道を歩むのか、それとも前者を目指して次の道を選ぶか、私は市当局の動向に深い関心を寄せている」

越谷市の人口は予想より1年早く、21年7月に34万5588人でピークを迎えました。これからは人口減少対策でなく、昼間人口を増加させる政策が重要ではないでしょうか。今こそ、大塚氏の構想に学び、持続可能な衛星都市を目指す政策が求められています。



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

土地区画整理の課題

前回ご紹介した越谷市の
大塚伴鹿初代市長は、自ら
英国まで視察に行き、田園
都市を越谷でも実現させよ
うと考えましたが、大きな
障害がありました。土地所
有のあり方が異なっていた
からです。

英国は大地主が土地を所
有し、多くの人々はリース
ホールド（定期賃貸権）で
利用しています。従って土
地利用の変更が容易で、田
園都市構想による街づくり
が推進されたと思われま

す。しかし、わが国では明治
憲法以来の土地所有権は絶
対的なものという認識があ
り、戦後の農地解放でさら
に土地が細分化され、多く

の所有者が存在していま
す。そこで、大塚氏は土地
区画整理事業による街づく
りを目指しました。

1961年、北越谷地区
から始まり、現在18地区、

つ優
街ベ
年谷
18コ
成り
平く
勝団
いま

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



事業区画面積1161・6
畓。市街化区域の約40%を
占め、県内でも有数の土地
区画整理による街づくりは
一定の成果を収めています。

当団体も土地区画整理に
よる街づくりに関わってき
ており、93年、東越谷地区
での保留地公売でグループ

購入を支援したり、200
4年と06年には西大袋地区
の集合保留地でのモデル住

宅地開発の提案コンペで、
当団体関係企業の企画案が
採択されました。私

も参画しましたが、いずれ
もコモンスペースを設け、
建築協定によって良好な街

並みを保全しています。
土地区画整理事業の課題

は、地権者が多く、権利調
整で時間がかかることや、
統一した街並み形成が難し

いことです。越谷市では地
区計画により、壁面後退や
生垣を奨励し、かき、また
は柵の制限をしています
が、敷地面積が小さいため
カースペースが道路面に並
んでしまい、好ましい景観
とは言えません。

また、道路や公園などパ
ブリックゾーンの割合が20
〜30%で、英国の40〜50%
には及ばず、残念ながら緑
豊かな街並みが形成されて
いません。さらに、コモン
スペースが少なく、地域コ
ミュニティーを醸成する仕
掛けがあまり考えられてい
ません。

今後、空き家、空き地が
増加してくるので、これら
を緑道やコモンスペースと
して活用する工夫が求めら
れてくると考えています。



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

土地政策に新たな展開

本年6月に国土交通省の土地基本方針変更が閣議決定されたとの報道がありました。その方向性と目標は、宅地化を前提とした土地政策から軸足を移し、広域的・長期的な視点で、限られた国土の土地利用転換やその適正管理等を進める「サステナブルな土地利用・管理」の実現を目標とした総合施策で、地域の実情に応じた土地の適正な利用転換を図るものです。

住宅地に変えてきました
が、人口減少が始まり住宅も余ってくる、空き家や空き地問題が起きてきます。一度宅地化した土地を元に戻すのは大変で、表面

1964年の中央
中学校周辺の風景
(越谷市提供)

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



的な空き家対策では不可能です。

先行事例として、米国デトロイトでは自動車産業の衰退で人口が1950年代の約184万人をピークに、2020年には約67万人まで減少し、空き家が大量に発生しました。そこで全体の約4分の1の土地を非宅地化の対象とする計画を策定しました。非宅地化に伴う緑地や公園の整備は、地域住民の身体的・精神的健康の維持・増進に役立つと考えられます。持続可能なまちづくりには、こうした住民の健康的なライフスタイルの実現が重要です。

また、非宅地化の取り組みにおいてランドバンクが重要な役割を果たしています。

人口減少に伴い放置された空き地や空き家などの遊休地をランドバンクが集約して管理し、適切に再利用する計画を立案し、非宅地化の推進に貢献しています。

土地信仰が強いわが国は米国の制度をそのまま導入するのは難しいかもしれませんが、日本版ランドバンクが必要と思われます。当団体では18年に「こしがやランドバンク研究会」を設置し、勉強会や先進事例の視察をしてきました。今回の土地政策の転換を受けて、本市も土地利用計画を見直す時期にきています。空き家や空き地対策を市場に任せるだけでなく、まちづくりの視点から取り組んでいく必要性を感じます。



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

建築家とまちづくり

世界的に優れた建築家に贈られ、「建築界のノーベル賞」とも呼ばれるアメリカのプリツカー賞2024受賞者に、建築家の山本理顕氏が選ばれました。本市にも同氏が設計した埼玉県立大学があり話題になりました。この機会に、建築家とまちづくりについて考えたいと思います。

同氏は建築と地域コミュニティのあり方を「地域社会圏主義」という理念で提案しています。提唱する集合住宅の新たなモデルは数百人規模で一つの「地域社会圏」を構成し、専有部分を小さく共有部分を大きくして水回りを共有す

ることで、住宅の効率化を図る考え方です。課題もありますが、共有部分を増やすことで、新たなコミュニティができることが期待できます。都市における住

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



山本理顕氏が埼玉
設計した埼玉県
県立大学（越
谷市提供）

宅は、戸建て住宅はもちろん、共同住宅であるマンションでも住民の交流はあまりなく、人々は孤立していく傾向にあります。

共同体の成立はその地域の風土やライフスタイルにより時間をかけて作られてくるものであり、現代の都市における新たなコモンズはどのようなものかまだ見えてきませんが、地域社会圏主義は一つの解として評価したいと考えています。

建築とまちづくりは本来一体的に計画するものです。が、わが国で基盤整備を行う土木技術と、建物を建設する建築技術が別々の感があります。明治時代に近代化を急ぐあまり、建築理念より、建築技術だけを優先して学んできた背景がある

と言われています。

わが国には建築家の資格制度はありませんので誰でも建築家を名乗ることができそうですが、本物の建築家は一握りで、山本理顕氏はその一人です。未来社会を見据えて形を創造し、建築の設計・監理を統括するのが建築家であり、機能や美しさ、快適さ、経済性、適正な価格、さらに地域、地球環境まで、すべてを考えた空間環境をつくり、社会に貢献していく職業とすれば、すばらしいことですが、誰にでもできるわけではありません。越谷の地形、風土、文化に適した継続可能なまちづくりを考える際に、優秀な建築家の関与がますます重要になってくると思われれます。



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

縄文遺跡から想うこと

本市の環境保全地区に指定されている久伊豆神社の森をまちづくりに活用する事業を手伝っています。神社と鎮守の森のルーツを探るため、2021年に世界文化遺産に登録された縄文遺跡群を見ました。この中で、特別史跡の三内丸山遺跡と大湯環状列石を回りました。三内丸山は約5500年前の大規模な集落跡で有名ですが、注目したのはわが国最大級のストーンサークルがある大湯環状列石です。秋田県鹿角市にある、二つの環状列石を主体とする縄文時代後期、約4000年前の遺跡です。二つのストーンサークル

は、万座環状列石（最大径52㍎）と野中堂環状列石（同44㍎）です。この中には日時計状組石があり、これらと二つの環状列石の中心線を結ぶと夏至の日没方向と

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



空から見た大湯
環状列石遺跡（鹿
角市HPより）

ほぼ一致しています。当時の人々は太陽の動きを意識していたようです。また、墓石と思われる配石遺跡が多数あり、縄文後期のこの頃になると共同の祭礼場や墓地が見られるようになるそうです。このストーンサークルは、200年もかけて周辺の集落の人々が協力して作った遺跡で、隣接する掘立柱建物や周囲から出土した祭祀の遺物などから、葬送儀礼や自然に対する畏敬の念を表す儀式を行った祭祀施設であったと考えられています。

ここは三内丸山の大きな集団から分散して住み始めた頃の遺跡で、気候変動や伝染病などにより大きな集団で住むリスクを回避したようです。そのために祭礼場や墓地は共同で作り始めたと思われる。聖なる場所の役割は人々の絆を深める場であり、時にはお祭りや宴会を楽しんだようです。その様子がわかる建物跡やフラスコ状の食料貯蔵穴が発掘されています。

まちづくりの原点は人づくりと言われますが、その前提として人々の絆が大切です。聖なる場所を通して絆を深めてきたのは、神社の役割と共通するように思いました。神社が聖なる場所として崇拝され、鎮守の森のお祭りなどを通して村人の絆をつなぐ場であったと考え、縄文時代の風習や文化を学ぶことは、越谷のまちづくりに重要なことだと感じました。



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

蔵や古民家の保存

旧日光街道越ヶ谷宿には蔵や古民家が多く残っています。近年、これらの歴史的価値が再認識されていますが、現状は年々その数が減少しており、現存するのは約20棟前後のようです。古い建築物は維持管理に課題があり、特に代替わりの際に解体されることが多くなっています。

当団体がまちづくり拠点として運営している越ヶ谷3丁目の「油長内蔵」は、江戸時代からの豪商である油長山崎家の内蔵ですが、当団体の会員でもあるボラースグループの中央住宅が譲り受け、曳家改修して保存したものです。将来の維持

管理を考え越谷市に寄贈しましたので、当団体が中心となり設立した油長内蔵運営協議会が市から借り受け、中心市街地活性化のためのまちづくり拠点として

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



油長内蔵の外観

運営してきました。金土日にはにぎわい創出のために「まち蔵カフェ」を開いています。

越ヶ谷地区での蔵の保存活動は、中央住宅が油長山崎家の土地を購入して開発する際に企画した「越ヶ谷蔵のあるまちづくりプロジェクト」が契機となり、保存活動が行われています。現在では、大野家はかり屋、都築家糺屋蔵の活用が実現しており、越ヶ谷地区の蔵の保存再生が少しずつ進められています。古い建築物は、一度取り壊されると再生するのが困難で、唯一無二の建物ですが、維持管理が大変です。これらの歴史的建造物を保存するためには継続して活用する必要があります。

越谷市には郷土資料館がありません。近年その要望が大きくなっていますが、新たに新設するよりも越ヶ谷地区に現存する蔵や古民家群を「まちかど郷土資料館」として整備することを当団体では提言しています。私案として、油長内蔵は平田篤胤と油長山崎家史料館、木下半助商店は道具の資料館、はかり屋は秤の歴史館、糺屋は味噌産産遺産展示館、横田診療所は郵便歴史資料館などにしたらどうでしょうか？

古い建物は町の魅力を高める貴重な地域資源と言えます。私的財産だからといって所有者だけに負担をかわせるのではなく、地域全体のまちづくりとして支援する仕組みが求められます。



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

まちづくり学習に思う

県立越ヶ谷高校は今年で創立100周年を迎え、その記念として総合的な探究の時間の授業に取り組んでいます。これは「越谷に100年の越谷あり」名門越谷から輝く越谷市をまさに築かんとす」をテーマに地域の方々の知識や経験をお借りし越谷市の課題を模索し解決策を見つけることを目指しているそうです。

高校生には少しハードルが高いように感じますが、市内でまちづくり活動や地域課題を解消する活動を行っている団体や個人へのヒアリング調査から始め、半年間かけて成果をまとめ発表するものです。

越谷市住まい・まちづくり協議会会長
若色 欣爾



私もお手伝いさせていたいただきましたが、逆に多くを学ぶことができました。高校生に当団体の話を聞いてもらう日常ではありえない機会を頂いたことは大変貴重

越谷市中央市民
会館で開催され
た成果発表会
(越谷市提供)

重でした。まちづくりや社会課題は実際に体験しないとわからないことがたくさんあります。生徒にとってもこのような機会を通して現場の生の声に触れ、自ら考え発表する授業は大変有意義であり貴重な体験だったと思います。

成果発表は拙い部分もありますが、新鮮な発想が多く大変参考になりました。また、私たちにとっても未来を担う若者に現在の活動を知ってもらい、課題を伝えることができた貴重な時間でした。普段から問題の正解を教える先生にとっても、教わる生徒にとっても、答えが見つからない問題を考えることには戸惑いがあったかもしれませんが、ぜひ、継続していただきたい

と思います。

近年、「まちづくり学習」という言葉を目にする機会が増えました。学校教育で2002年から導入された「総合的な学習の時間」から一歩進めて、問題を探求して提案する能力を育むことを目指すとすれば素晴らしいことです。しかしながら、「まちづくり学習」には、学校だけでなく、自治体、専門家及び市民団体などの連携が必要です。まちづくり活動団体に悩みを聞くと、一番は担い手不足です。地域で生まれ学んだ子どもたちは、その地域の社会課題を解決するまちづくりの担い手であることには間違いありません。地域で連携して長い目で見守っていきたいものです。



越谷の
まちづくり

～未来へのメッセージ～

人口減少社会に思う

我が国は2008年をピークに人口減少が始まりました。越谷市はその後も都市開発を行っていたので微増していましたが、21年に34万5485人をピークに人口減少に転じています。我が国では人口減少は暗いイメージがあり、これを改善しようとする施策が考えられています。これを否定するわけではありませんが、人口減少社会のメリットはないのでしょうか？

私が愛読している広井良典氏の本に「人口減少社会という希望」があります。現状では人口減少を止めることができない社会構造になっており、それを受け入

れて希望に転換しようとする提言です。よく考えると人口減少は悪いことだけではありません。その対応によつてはむしろ現在よりほるかに大きな「豊かさ」や幸福が実現されていく社会の姿であると説明していま

広井氏「人口減少社会という希望」(左)と饗庭氏「都市をたたむ」



す。近年、人口減少社会を前向きに捉える本が多く見られます。その一つに都市計画家・饗庭伸氏の書籍「都市をたたむ」があります。それは、人口が減っていく時代の新しいまちづくりのあり方を解説しています。都市というのは、人口減少に沿って段階的に小さくなるのではなく、大きさはほぼ変化せず、内部の小さな敷地単位での空き地ができる「スポンジ化」が起こると同氏は言っています。スポンジ化によって穴があいた土地をどのように使っていくのかが問われており、低密化により豊かな都市空間の形成が可能であり、とかく暗く語られがちな人口減少社会への対応に対し

て、本書はポジティブな未来を考察しています。

人口減少と言つと定住人口に注目しがちですが、初代越谷市長の大塚伴鹿氏は近代田園都市構想で、本市が衛星都市として自立していくには昼間人口を夜間人口の3・3倍にすることが必要だと説いています。現在の本市の昼間人口は約28万で夜間人口約34万人の82%でまだまだですが、昼間人口や交流人口を増やすまちづくりも再考の必要があります。

一方、人口減少により経済規模の縮小、労働力不足、行政サービスの低下、公共インフラの維持管理などの課題があることも事実であり、これらを踏まえたまちづくりが求められます。